

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第80期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ニチハ株式会社
【英訳名】	N I C H I H A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っておりません。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 殿井 一史
【縦覧に供する場所】	ニチハ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	101,006	114,194	106,730	111,324	118,215
経常利益	(百万円)	7,115	9,395	7,421	8,212	13,117
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,515	5,639	4,878	5,373	9,594
包括利益	(百万円)	5,996	7,245	6,787	4,477	9,662
純資産額	(百万円)	47,467	53,340	59,008	62,413	70,777
総資産額	(百万円)	114,483	115,890	114,918	115,374	126,470
1株当たり純資産額	(円)	1,299.95	1,464.65	1,615.86	1,705.84	1,929.85
1株当たり当期純利益金額	(円)	122.62	153.06	132.24	145.45	259.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	122.20	152.50	131.86	145.18	259.04
自己資本比率	(%)	41.8	46.6	51.9	54.6	56.4
自己資本利益率	(%)	10.0	11.1	8.6	8.8	14.3
株価収益率	(倍)	11.0	7.8	10.6	11.7	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,117	12,897	8,571	10,827	18,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,696	4,220	4,001	4,114	5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,128	8,695	4,732	5,533	3,251
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,085	16,125	16,025	17,218	26,854
従業員数	(名)	2,847	2,859	2,852	2,749	2,800

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	81,752	99,013	91,807	94,205	99,004
経常利益	(百万円)	3,861	5,575	4,816	4,558	7,163
当期純利益	(百万円)	2,532	3,289	3,348	3,587	5,024
資本金	(百万円)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136
発行済株式総数	(千株)	37,324	37,324	37,324	37,324	37,324
純資産額	(百万円)	41,985	44,404	47,226	49,586	53,660
総資産額	(百万円)	101,174	104,758	102,392	103,215	109,171
1株当たり純資産額	(円)	1,137.64	1,202.31	1,277.48	1,340.21	1,449.33
1株当たり配当額	(円)	25.00	31.00	27.00	30.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)		(10.00)	(12.50)	(12.50)	(15.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	68.77	89.28	90.77	97.10	135.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	68.54	88.96	90.51	96.92	135.65
自己資本比率	(%)	41.4	42.3	46.0	48.0	49.1
自己資本利益率	(%)	6.2	7.6	7.3	7.4	9.7
株価収益率	(倍)	19.6	13.3	15.5	17.5	24.1
配当性向	(%)	36.4	34.7	29.7	30.9	38.3
従業員数	(名)	1,299	1,352	1,334	1,321	1,258

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和31年 6月	木材資源の高度利用を目的として、日本ハードボード工業株式会社を設立。 本店を名古屋市港区木場町に置く。名古屋市港区汐止町に「名古屋工場」建設。
昭和32年 5月	本店を名古屋市中区広小路通に移転。
昭和32年 8月	ハードボード（硬質繊維板）の生産開始。
昭和33年 8月	インシュレーションボード（軟質繊維板）の生産開始。
昭和37年10月	本店を名古屋市港区汐止町に移転。
昭和48年 4月	株式額面を500円から50円に変更のため、東京都千代田区大手町所在の日本ハードボード工業株式会社と合併、本店を名古屋市港区汐止町に移転。
昭和49年11月	「モエンサイディングM」（窯業系外装材）の生産開始。
昭和52年 4月	自動車内装向成型用マット（繊維板）の生産開始。
昭和56年 5月	「モエンサイディングM」の完全無石綿化に成功。
昭和56年10月	「モエンサイディングW」（窯業系外装材）の生産開始。
昭和59年 9月	金属系外装材製造「株式会社チューオー」（栃木県鹿沼市）を買収（現・連結子会社）。
昭和59年10月	「ニチハボード加工株式会社」（現名古屋市南区）を設立（現・連結子会社）。
昭和63年 4月	商号をニチハ株式会社に変更。
平成元年10月	住友金属工業株式会社（当時）及び住金鋼材工業株式会社（当時）と共同出資で新会社「住金エフアールシー株式会社」を設立。
平成元年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年11月	「いわき工場」を新設し、「モエンエクセラード」（窯業系外装材）の生産開始。
平成 4年 7月	「三重ニチハ株式会社」（三重県津市）を設立。
平成 8年 9月	名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 8年12月	株式を東京証券取引所の市場第一部に上場。
平成 9年 6月	「下関工場」を新設し、「モエンエクセラード」の生産開始。
平成10年 5月	米国に窯業系外装材の販売を目的とした「Nichiha USA, Inc.」を設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	三井木材工業株式会社（現「ニチハマテックス株式会社」、現名古屋市中区）を株式交換により完全子会社化（現・連結子会社）。
平成16年 3月	「住金エフアールシー株式会社」を株式の追加取得により完全子会社化し、商号を「ニチハFRC株式会社」に変更。
平成16年 7月	ハードボード（硬質繊維板）の生産をニチハマテックス株式会社大江工場（名古屋市南区）へ完全集約。
平成16年 8月	「高萩ニチハ株式会社」（名古屋市中区、工場・茨城県高萩市）を設立（現・連結子会社）。
平成16年10月	大建工業株式会社との間で窯業系外装材事業の譲受及びインシュレーションボード（軟質繊維板）事業の譲渡に係る事業交換を実施。
平成16年12月	中国に窯業系外装材の生産を目的とした「ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成17年 1月	中国に窯業系外装材の生産を目的とした「ニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
	「八代ニチハ株式会社」（熊本県八代市）を設立（現・連結子会社）。
平成17年 2月	住友林業株式会社と共同出資にて「ニチハ富士テック株式会社」（静岡県富士市）を設立（現・連結子会社）。
平成17年 4月	住友林業クレスト株式会社の窯業建材事業をニチハ富士テック株式会社にて継承。
平成19年10月	米国子会社「Nichiha USA, Inc.」がジョージア州メーコン市に工場を新設し、窯業系外装材の生産を開始。
平成20年 3月	「株式会社チューオー」を株式の追加取得により完全子会社化。
平成21年 3月	松本建工株式会社からの事業一部譲受けを目的として「株式会社F Pコーポレーション」（札幌市東区）を設立（現・連結子会社）。
平成21年 4月	「ニチハマテックス株式会社」が「ニチハFRC株式会社」を吸収合併。
平成21年 5月	「株式会社F Pコーポレーション」が松本建工株式会社から事業一部譲受け。
平成25年 7月	「株式会社チューオー」の金属系外装材販売事業を当社へ統合。
平成28年 4月	「ニチハボード加工株式会社」が「三重ニチハ株式会社」及び「株式会社ニチハコンポーネント」を吸収合併。 「ニチハエンジニアリング株式会社」が「株式会社エイト」を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社より構成されており、外装材事業の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業.....国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーが製造する金属系外装材・外装用付属部材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、子会社ニチハボード加工(株)に委託しております。海外では、子会社Nichiha USA, Inc.が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、中国においては、子会社ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司が窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売する一方で、子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司は、同社製品及び当社製品を現地にて販売しております。

繊維板事業.....子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事業.....子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行なっております。また、子会社(株)FPホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

FP事業.....子会社(株)FPコーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

その他事業.....子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行っております。

関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

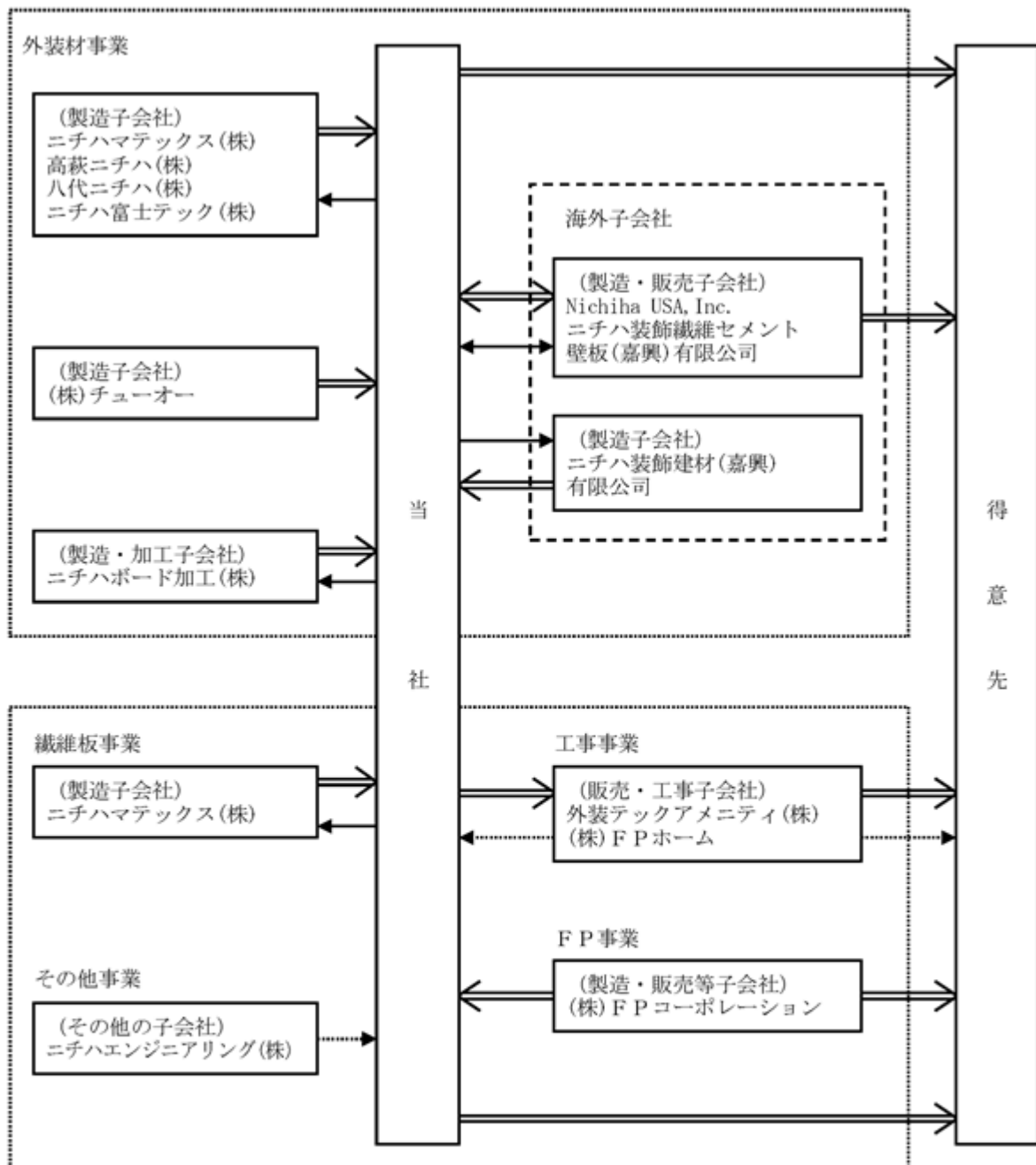
ニチハマテックス(株)	:	外装材・繊維板の製造
高萩ニチハ(株)	:	外装材の製造
八代ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	:	外装材の製造
(株)チューオー	:	外装材・外装用付属部材の製造
ニチハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	:	住宅の外装工事
ニチハエンジニアリング(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
(株)FPコーポレーション	:	ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)FPホーム	:	注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	:	外装材の製造
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	:	外装材の製造販売

(注) 1. 三重ニチハ(株)及び(株)ニチハコンポーネントは、平成28年4月1日付にてニチハボード加工(株)に吸収合併されております。

2. (株)エイトは、平成28年4月1日付にてニチハエンジニアリング(株)に吸収合併されております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒ 製品等の流れ
- 仕掛品・原材料等の流れ
- サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 二チハマテックス(株) (注)2	名古屋市中区	2,964	外装材事業 繊維板事業	100.00	製品の購入並びに土地、建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
高萩二チ八(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.00	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任3名 (内当社従業員1名) 資金の借入
八代二チ八(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任3名 (内当社従業員3名) 資金の貸付
二チ八富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業	64.98	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員4名) 資金の貸付
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業	100.00	金属系外装材及び外装用付属部材の購入及び建物の賃借 役員兼任1名 (内当社従業員1名)
二チ八ボード加工(株)	名古屋市中区	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の加工並びに土地、建物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の借入
外装テックアメニティ(株)	東京都大田区	99	工事事業	100.00	当社製品の販売及び工事施工並びに建物の賃貸 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の借入
二チ八エンジニアリング(株)	名古屋市中区	10	その他事業	100.00	営繕業務、周辺業務等サービスの購入及びデザイン、型板の購入並びに土地、建物の賃貸 役員兼任6名 (内当社従業員6名) 資金の借入
(株)F Pコーポレーション	札幌市東区	400	F P 事業	100.00	製品の購入及び建物の賃貸借 役員兼任5名 (内当社従業員4名) 資金の貸付及び債務保証
(株)F Pホーム	札幌市東区	200	工事事業	100.00 (100.00)	役員兼任4名 (内当社従業員3名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Nichiha USA, Inc. (注)2	米国 ジョージア州	200,000 千米ドル	外装材事業	99.42	当社製品の販売 役員兼任5名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
二チ八装飾建材(嘉興) 有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入 役員兼任5名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
二チ八装飾繊維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注)2	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任4名 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。
 6. Nichiha USA, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,528百万円
	(2) 経常利益	2,067百万円
	(3) 当期純利益	2,010百万円
	(4) 純資産額	6,803百万円
	(5) 総資産額	14,468百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
外装材事業	2,385
その他	349
全社(共通)	66
合計	2,800

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,258	43.6	16.0	6,952

セグメントの名称	従業員数(名)
外装材事業	1,183
その他	9
全社(共通)	66
合計	1,258

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には二チ八労働組合が組織されており、平成29年3月31日現在の組合員数は1,018名であります。また、連結子会社の一部において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で新興国経済の減速や為替動向の不確実性などから、先行き不透明な状況も続きました。

住宅産業におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下等を受け、平成28年度の全体的な新設住宅着工戸数は974千戸と前年度比5.8%、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っても同3.7%の増加となりました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成28年度における業界全体の国内販売数量は、前年度に比し3.9%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の増加となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品のアピールに努めるとともに、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場向けの新商品「COOL（クール）」の投入を始めとした販売戦略の強化や成長を続けている米国を始めとする海外マーケットの開拓を図るとともに、各種合理化や生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	111,324	118,215	6,891	6.2
営業利益	8,349	12,833	4,484	53.7
経常利益	8,212	13,117	4,905	59.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,373	9,594	4,220	78.5

売上高につきましては、国内事業において、主力の窯業系外装材が高付加価値商品の拡販などにより増収となったほか、米国窯業系外装材事業は引き続き好調に推移し、前期比で30%超売上高を伸ばした結果、全体の売上高は1,182億15百万円と前連結会計年度比68億91百万円（6.2%）の増収となりました。

損益につきましては、国内外装材事業が増収と合理化効果やエネルギー単価下落などによるコストダウンから増益となったほか、米国窯業系外装材事業も大幅な増収に伴い増益となり、営業利益は128億33百万円と前連結会計年度比44億84百万円（53.7%）の増益、経常利益は131億17百万円と同49億5百万円（59.7%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億94百万円と同42億20百万円（78.5%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は1,089億37百万円と前連結会計年度比68億55百万円（6.7%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収に伴う増益やコストダウンのほか、中国子会社の損益改善も加わり、セグメント利益（営業利益）は150億62百万円と同49億94百万円（49.6%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が184億11百万円、投資活動の結果使用した資金が53億97百万円、財務活動の結果使用した資金が32億51百万円となり、前連結会計年度末に比し96億36百万円増加し、当連結会計年度末には268億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は184億11百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で172億51百万円を計上したほか、たな卸資産が15億11百万円減少、仕入債務が9億41百万円増加するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が7億1百万円増加、法人税等の支払額が27億11百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で43億44百万円、売上債権の増減額で10億70百万円、たな卸資産の増減額で6億63百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度に比し75億83百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は53億97百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が46億94百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は32億51百万円となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を17億64百万円減少させたほか、配当金の支払額が13億30百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
外装材事業(百万円)	87,411	100.7
報告セグメント計(百万円)	87,411	100.7
その他(百万円)	8,844	95.8
合計(百万円)	96,256	100.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品商品仕入実績

当連結会計年度における製品商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
外装材事業(百万円)	10,324	102.3
報告セグメント計(百万円)	10,324	102.3
その他(百万円)	758	82.4
合計(百万円)	11,082	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他	891	90.3	316	101.4

(注) 1. その他における注文住宅、住宅リフォームに係るものであります。なお、上記以外については、主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
外装材事業(百万円)	108,049	107.0
報告セグメント計(百万円)	108,049	107.0
その他(百万円)	10,166	98.7
合計(百万円)	118,215	106.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井住商建材(株)	28,973	26.0	-	-
SMB建材(株)	-	-	30,451	25.8
住友林業(株)	25,755	23.1	27,498	23.3
伊藤忠建材(株)	11,708	10.5	12,206	10.3

(注) SMB建材(株)は、平成29年1月1日に三井住商建材(株)と丸紅建材(株)が事業統合し、商号変更したものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、「お客様本位の姿勢」「創意開発」を経営の基本理念として、株主・取引先・社員など当社グループを支えていただいている全ての関係者の信頼と期待に応え、共に栄えることを日々の経営活動の指針としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標として当社グループは、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。販売拡大並びにコストの削減及び品質強化などに伴う利益の最大化を図ることにより、EPS150円以上、ROE10%以上を中期的な目標としております。

当連結会計年度においては、EPS259.52円、ROE14.3%の実績となり、目標を達成しております。今後も引き続き、持続的な企業成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。また、健全な財務体質を維持するため、適正な自己資本の充実を図る方針であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、国内外の政治・経済情勢や市場の変化を注視し、中長期的な人口減少に伴う戸建住宅市場の縮小という問題を克服すべく、「シェアアップ」、「コストダウン」、「ニューマーケットの開拓」という重点課題に取り組み、安定的に利益を創出できる企業体質への変革を進めてまいります。

具体的には、まず「シェアアップ」につきましては、ニチハマテックス株式会社衣浦工場における製造ラインの増強により生産拡充を図るなど、主力商品の供給体制を強化しました。引き続き、耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge(フージェ)」や、その他の高付加価値商品の拡販により、さらなるシェア拡大に繋げてまいります。

次に「コストダウン」につきましては、生産・調達・物流などにおける改善活動や各種合理化施策に注力し着実に成果が上がってきております。今後は、業務効率化に向けたシステム投資などの合理化投資を推進し、経費の圧縮に努めてまいります。

そして「ニューマーケットの開拓」につきましては、米国・中国などにおける海外事業の業績が堅調に推移しており、引き続き、生産面での改善や商品の拡販などを推進することにより、さらなる業績の拡大を図ってまいります。また、国内では、昨年7月に非住宅市場(公共施設・商業施設・内装等)向けの新外壁材「COOL(クール)」シリーズを市場に投入しました。この新商品は、店舗などの商業施設に最適であり、積極的な提案営業を通して、さらなる非住宅市場の開拓を図ってまいります。なお、「COOL(クール)」シリーズは、素材としての環境性能・耐久性の高さに加え、特殊技術によって生み出された深みのある表情が様々な空間で活用できることが評価され、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

今後も、国内外において、これまでに無い斬新な新商品の投入により、ニューマーケットの開拓を進めていく所存です。

当社グループといたしましては、これらの施策を引き続き強力に推進し、持続的な成長を可能とする態勢をより一層強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅着工の動向が業績に影響を及ぼすことについて

主力製品である窯業系外装材を始め、当社グループの製品はそのほとんどが国内住宅産業向けであるため、当社グループの業績は住宅着工戸数の動向に影響を受けます。新設住宅着工戸数については、わが国の少子高齢化や人口減少などの構造的要因により、中長期的には減少が避けられぬ状況にあります。当社グループとしては、従前より海外市場への進出やリフォーム業界、店舗・公共施設などの非住宅市場開拓にも注力しリスク分散を図っておりますが、国内新築住宅の市場規模の占める割合は大きく、その動向に影響を受けることとなります。

特に窯業系外装材は、主に木造及び鉄骨造の建築物に使用されるため、戸建及び低層アパートの新設着工戸数と相関関係が認められます。従って、同着工戸数が窯業系外装材業界全体の出荷量の先行指標でもあり、当社グループの業績もその動向に大きく影響を受けることとなります。

(2) 景気動向と競合等について

住宅関連業界では厳しい企業間競争が続く中、窯業系外装材業界は過去に提携・再編・統合などの動きが急ピッチで進みました。最近はこちら業界再編の動きは一段落しておりますが、販売価格については今後も一部で企業間での価格競争が発生する可能性もあり、価格競争にさらされるリスクがあります。

当社グループといたしましては、業界トップ企業として今後も商品力を背景に価格をリードする意向であり、高付加価値品を中心とする高級品化への移行を推進するとともに、一層のコストダウン・合理化に努め対応していく方針ですが、価格低下が進めば今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・エネルギー価格等の変動について

当社グループの製品製造における原材料・エネルギーは、その多くは塗料を始めとする原油からの生成品・セメント・パルプなどから構成されております。近年、これら諸資材の価格が短期間に大きく変動する傾向にあり、この傾向は今後も続くことが考えられ、従前のように比較的安価な材料等を安定的に調達できなくなるリスクがあります。

当社グループでは対策として、調達先の多様化や一括調達の検討、あるいは材料配合の見直しなど様々な合理化策を講じる一方で、次期の業績予想においても、一定の前提の下、資材価格の変動の影響を織り込むなどしておりますが、諸資材の価格が予想を上回ったり、販売価格への転嫁が困難な場合や転嫁時期が遅れた場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 製品の欠陥及び製造物責任について

当社グループは、従来より製造業の原点として製品の品質管理を徹底しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来的にもクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じれば、多額の費用を要するのはもちろん、当社グループの製品に対する信頼性を損ない、それにより売上額が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外市場での新規事業について

当社グループは、海外事業を「次の成長エンジンの一つ」に位置付けております。元来、大きな戸建住宅需要を有する米国については、主として現地工場にて生産した窯業系外装材を住宅市場向けに販売する事業を展開しております。米国住宅市場は着実に回復しつつあり、今後は現地工場における安定生産体制を確立し、さらなる増産や高付加価値品の生産に取り組み、米国事業の拡大を図ります。

また、市場としての可能性を有する中国市場については、浙江省にある生産子会社2社が窯業系外装材を製造・加工しており、現在は主に日本市場向けの製品の生産を補完する拠点として活動しております。

海外進出に際しては、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当以前から多額の投資を行う必要が生じます。このような立ち上がり期の投資額の増大によって、利益を上回る費用が必要となることがあります。さらに、海外における事業展開には、市場開放の問題、予期しない法律又は諸規制の変更、不利な税制や政治的・経済的要因など様々なリスクが内在すると考えられ、それら要因が障壁となり、当社グループの事業成長が妨げられる可能性があります。

海外における事業活動の結果は、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループの業績及び財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替の変動は、当社及び在外子会社の外貨建取引における資産・負債、収益・費用及びキャッシュ・フローに影響する場合、連結財務諸表における在外連結子会社の資産・負債、収益・費用の円貨への換算額に影響する場合の二つの側面において影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約などの方法により為替相場の変動リスクを限定的にとどめるための手段を講じておりますが、ヘッジ会計を適用していない在外子会社への外貨建貸付金の時価評価に伴う円貨への換算を始めとして、これらの為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすことがあります。

(7) 東南海地震を始めとする震災等の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後、国内では大地震に対するリスク認識が強まっており、かかる状況下、報道等によれば、東南海地震等の大地震が近い将来に発生する可能性が高いことが改めて指摘されております。当社グループでは、東南海地震が発生した際に「震度6弱」の揺れが予測される地域内に、当社名古屋工場、ニチハマテックス株式会社衣浦工場・大江工場等が存在します。

当社グループは、将来予想される大地震の発生に備え、人的被害対応の訓練を実施するほか、建物の補強工事を行うなどの対策を講じております。また、万一被災した場合にあっても、一日も早く通常の生産体制に復旧することが出来るよう原材料等の供給体制を見直すなどの対策を計画しておりますが、それらの対応には限界もあります。ひとたび大地震が発生すれば、当社グループの生産設備等に重大な影響を及ぼすことが想定され、一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、一方では、国内における経済活動の停滞に伴う消費動向の悪化により、当社グループの業績にマイナス影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、循環型社会の実現に貢献する創造開発型企業として、新しい建築材料の可能性を探る基礎研究から高品質・低コストを両立するための生産技術、さらには施工技術の開発に至るまで、時代を先取りする新商品の開発を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社並びに子会社(株)チューオー及び子会社(株)F Pコーポレーションが行っております。

当連結会計年度には、当社は中期経営計画の目標である「世界で通用する建物の壁材専門メーカー」を目指し、商品構成の充実を図るとともに、従来にない新タイプの外装材を追求する開発にも積極的に取り組みました。(株)チューオーにおいては金属を素材とする壁と屋根の外装材の総合メーカーを目指して、また、(株)F Pコーポレーションにおいては生産技術面を主体として、それぞれ活発な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度末現在の研究開発人員は127名、当連結会計年度の研究開発費は16億97百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

窯業系外装材については、環境負荷低減と住宅性能向上に貢献する商品開発を基本として、既成概念にとられない独自の意匠性の開発を始め、機能性向上や施工性向上に対しても積極的に取り組みました。

常識にとられない新内外壁材として、業界初となる鏡面フルグロス仕上を実現した平成28年7月発売の「COOL(クール)」シリーズは、感性を刺激するフラットな表面意匠と特殊技術の導入によって生み出された深みのある表情が高く評価され、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

また、国産木材を使用した当社の木質系セメントボードをC L T建築物の外装とその下地に使い、外壁部分をトリプル構造にする工法開発が、建築物のレジリエンス性(災害等に対する強靱化)を高める取り組みとして高い評価を受け、「第3回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2017」において、「初代国土強靱化担当大臣(古屋圭司)賞」を受賞いたしました。

この取り組みは、当社の木質系セメントボードの使用によりC L T建築物の耐火性能を補完するとともに、メンテナンスコストの削減が可能なためC L Tの普及促進を図ることができ、かつ建築物から排出されるCO²のオフセット(相殺)も可能なことから、木材主役の新しい低炭素化モデルの展開にも繋がります。

さらに、機能性向上や施工性向上の分野においては、四方合いじゃくり商品の施工性を向上させる部材を多数発売いたしました。

加えて、平成28年度も幅広い市場ニーズの高級化・多様化に合わせた商品を拡充しております。平成29年1月には「Fu-ge(フージェ)」シリーズより2柄を追加発売し、また、新商品として「ニューグランドール」シリーズより2柄、「V」シリーズより3柄の開発を行い、平成29年4月に発売しております。

一方、金属系外装材についても、幅広い市場のニーズに対応した商品を発売いたしました。平成28年6月に金属外壁材「ネオスパンプレミアム」を発売し防火性能を向上させたほか、金属屋根材では平成28年10月に「横暖ルーフS」シリーズを発売して、赤錆・穴あきに対する保証性能を従来比でアップさせるなど、商品の充実を図りました。

以上の外装材事業に係る研究開発費は16億71百万円であります。

(2) その他

当社グループは、その他の事業においても研究開発に積極的に取り組んでおります。F P事業においては、平成28年度にF Pウレタン断熱パネルについて、筋交いなし断熱材で壁倍率認定取得2.1倍の壁倍率大臣認定を取得しましたが、更に高倍率仕様の認定取得を検討しており、幅広い住宅様式に対応する商品開発を進めております。

以上のその他に係る研究開発費は26百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付引当金につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに、特に影響を及ぼす重要な会計方針は、次のとおりであります。

たな卸資産

当社及び連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、在庫の経過期間、市場価値に基づく時価の見積額と原価との差額について評価減を計上しております。将来における実際の需要、市場価値が当社グループの見積りより悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得を慎重に見積もり、実現可能性の高い継続的な税務計画を作成検討し、回収可能性が低いと考えられるものについては評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部について、将来実現不可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現可能と判断した場合には、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として当該判断を行った期間において税金費用を減額させることとなります。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品保証引当金として製品に関する保証費発生見積額を計上しております。当該会社の保証費発生見積額は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に発生した製品保証費用の実情を考慮して計上しておりますが、実際の発生実績率又は製品保証費用が見積りと異なる場合、保証費発生見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。長期期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、当該事業年度においてその影響は退職給付に係る負債の一部として累積され、償却を通じて将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼすことになり、その場合には退職給付費用の見積額の追加が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」の項で前述した各リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の業績等の内的要因や地価の下落等の外的要因を含め、当社グループが所有する固定資産につき、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産又は資産グループが存在すると判定された場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことがあります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品競争力向上のための生産設備の増強・更新及び合理化、環境保全並びに事務の合理化などを目的として設備投資等を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等につきましては、外装材事業を中心に総額で67億41百万円を実施いたしました。

セグメント別の設備投資について、その概要は次のとおりであります。

外装材事業

外装材事業につきましては、当社において、更新、合理化投資等21億71百万円の設備投資等を行いました。また、ニチハマテックス株式会社では、生産設備の増強を中心に31億91百万円の投資を行うなど、外装材事業全体では65億55百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金と長期借入金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 (名古屋市中区)	全社	本社管理施設	8	0	-	6	10	25	90
名古屋工場 (名古屋市港区) (注)4	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	1,266	2,437 <4>	2,191 (214.4) [9.1]	9	58 <6>	5,963	394
名古屋西部工場 (愛知県弥富市)	外装材事業	窯業系外装材 加工設備	28	11	538 (14.1)	-	1	580	15
いわき工場 (福島県いわき市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	756	1,362	2,965 (232.6)	26	35	5,146	146
下関工場 (山口県下関市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	1,042	641	2,000 (132.8)	0	6	3,691	153
営業所等 (名古屋南区他 33ヵ所) (注)5	外装材事業 その他	販売及び配送 等業務施設	1,608	56	791 (7.2)	11	100	2,568	357
その他 (名古屋市港区他) (注)6	外装材事業 その他 全社	研究開発・ 福利厚生・ 研修施設他	696	35	3,093 (83.3)	238	773 <676>	4,837	103

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ニチハマテック ス(株) (注)7	本社・大江工場 (名古屋市港 区・南区)	外装材事業 その他	本社管理施設及 び繊維板生産設 備	371	443	-	-	4	819	64
ニチハマテック ス(株) (注)7	習志野工場 (千葉県習志野 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	686	598	3,727 (55.7)	-	7	5,020	74
ニチハマテック ス(株) (注)7	衣浦工場 (愛知県半田 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	1,340	2,412	212 (90.4)	-	110	4,076	108
高萩ニチハ(株) (注)8	高萩工場 (茨城県高萩 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	553	554	1,042 (72.0)	-	6	2,156	150
ニチハ富士テッ ク(株)	富士工場他 (静岡県富士市 他)	外装材事業	窯業系外装材及 び外装用付属部 材生産設備他	33	101	681 (42.9)	11	1	830	65
(株)チューオー	本社・鹿沼工場 他 (栃木県鹿沼市 他)	外装材事業	本社管理施設及 び金属系外装 材・外装用付属 部材生産設備他	275	304	499 (39.3)	-	37	1,116	122
ニチハボード加 工(株) (注)9	本社工場他 (名古屋市南区 他)	外装材事業	窯業系外装材生 産・加工設備	495	300	1,149 (38.2)	7	9	1,962	191
(株)FPコーポ レーション (注)10	本社事務所他 (札幌市東区 他)	その他	本社管理施設及 び断熱パネル等 生産設備他	434	13	861 (79.9)	1	25	1,336	121
八代ニチハ(株) 他子会社3社	本社工場他 (熊本県八代市 他)	外装材事業 その他	窯業系外装材生 産設備他	75	82	400 (35.0)	-	8	567	199

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Nichiha USA, Inc.	本社・メーコン工場 (米国ジョージア 州)	外装材事業	窯業系外装 材生産設備	2,647	1,918	71 (240.1)	-	92	4,729	235
ニチハ裝飾建材 (嘉興)有限公司	本社工場 (中国浙江省)	外装材事業	窯業系外装 材生産設備	251	197	- [26.7]	-	3	452	83
ニチハ裝飾纖維セ メント壁板(嘉興) 有限公司	本社工場他 (中国浙江省他)	外装材事業	窯業系外装 材生産設備	1,408	157	- [100.3]	-	2	1,568	130

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産の合計であります。
 なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記中提出会社の〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積(千㎡)であります。また、在外子会社の〔外書〕は土地使用権に係る面積(千㎡)であります。
 3. 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 4. 提出会社の名古屋工場の建物及び構築物、土地には連結子会社ニチハエンジニアリング(株)及び同外装テックアメニティ(株)に貸与中の建物及び土地(0.6千㎡)を含んでおります。
 5. 提出会社の営業所等の建物及び構築物には連結子会社(株)F Pコーポレーションに貸与中の建物を含んでおります。
 6. 提出会社のその他の建物及び構築物、土地には連結子会社ニチハマテックス(株)に貸与中の建物及び土地(37.3千㎡)、同ニチハボード加工(株)に貸与中の土地(26.0千㎡)、同八代ニチハ(株)に貸与中の建物及び機械を含んでおります。
 7. 国内子会社のニチハマテックス(株)の大江工場、習志野工場及び衣浦工場の建物及び構築物には、当社及び連結子会社ニチハエンジニアリング(株)、同外装テックアメニティ(株)に貸与中の建物を含んでおります。
 8. 国内子会社の高萩ニチハ(株)の建物及び構築物には、当社に貸与中の建物を含んでおります。
 9. 国内子会社のニチハボード加工(株)の建物及び構築物には、当社に貸与中の建物を含んでおります。
 10. 国内子会社の(株)F Pコーポレーションの建物及び構築物には、当社及び連結子会社(株)F Pホームに貸与中の建物を含んでおります。
 11. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、原価低減及び品質向上等を図るため、今後の需要予測、業界動向、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)チューオー	鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	外装材事業	外装用付属部材 生産設備	300	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 4月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年7月27日取締役会決議(平成22年ストックオプション(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	25(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月27日 至平成57年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 545 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成23年7月27日取締役会決議（平成23年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	60（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月26日 至 平成58年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 811 資本組入額 406	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成24年7月26日取締役会決議（平成24年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	80（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月29日 至 平成59年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 813 資本組入額 407	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
 - (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成25年7月31日取締役会決議（平成25年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	64（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,400（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月29日 至 平成60年8月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,224 資本組入額 612	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成26年7月31日取締役会決議（平成26年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	99（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,900（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月28日 至 平成61年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 911 資本組入額 456	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成27年7月31日取締役会決議（平成27年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	107（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,700（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月28日 至 平成62年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,441 資本組入額 721	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成28年7月28日取締役会決議（平成28年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	251（注）1	213（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	25,100（注）2	21,300（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月26日 至 平成63年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,588 資本組入額 794	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
 - (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。
5. 組織再編を実施する際の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	4,194	37,324	209	8,136	3,872	11,122

(注) 平成13年10月1日の三井木材工業株式会社との株式交換(交換比率1:0.12)に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	21	226	203	2	2,683	3,183	-
所有株式数 (単元)	-	124,139	2,972	114,075	106,938	15	24,739	372,878	36,464
所有株式数の 割合(%)	-	33.29	0.80	30.59	28.68	0.00	6.64	100	-

- (注) 1. 自己株式 352,142株は、「個人その他」に3,521単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,157	11.14
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南三丁目9番15号	2,617	7.01
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	2,572	6.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,127	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,730	4.64
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,602	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,597	4.28
JP MORGAN CHASE BANK	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,514	4.06
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO NO	1,486	3.98
THE BANK OF NEW YORK MELLON	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, U.S.A	1,327	3.56
計		20,733	55.55

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ4,157千株、1,730千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 352,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,935,700	369,357	
単元未満株式	普通株式 36,464	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	369,357	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	352,100	-	352,100	0.94
計		352,100	-	352,100	0.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年7月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年7月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年7月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年7月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年7月26日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年7月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成25年7月31日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年7月31日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成26年7月31日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成26年7月31日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成27年7月31日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成27年7月31日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年7月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成28年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,227	3,030,195
当期間における取得自己株式	70	225,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	15,100	13,882,366	3,200	2,959,645
保有自己株式数	352,142	-	352,212	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の行使(株式数15,100株、処分価額の総額13,882,366円)であります。

当期間の内訳は、新株予約権の行使(株式数3,200株、処分価額の総額2,959,645円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡し及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社グループの装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。内部留保については、製品の高付加価値化、新市場の開拓などを目的とした研究開発・設備投資に充当していく方針であります。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%以上を指針として運用しております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当額は、年間配当指標を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、既に実施済の中間配当金21円に加え、期末配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益が95億94百万円となったことから、1株につき普通配当31円を実施することを決定いたしました。これにより当期の年間配当金は、1株当たり52円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	776	21.0
平成29年6月23日 定時株主総会決議	1,146	31.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,433	1,699	1,478	1,962	3,430
最低(円)	743	1,097	890	1,295	1,371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,650	2,880	2,969	3,015	3,280	3,430
最低(円)	2,222	2,419	2,658	2,830	2,965	3,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		山中龍夫	昭和27年1月28日	昭和51年4月 (株)住友銀行入行 平成19年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員コーポレート・アドバイザリー本部長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長執行役員就任 平成23年6月 代表取締役社長、社長執行役員就任(現任)	(注)6	20
取締役 専務執行役員	営業本部長	武笠好次	昭和29年6月23日	昭和54年4月 (株)住友銀行入行 平成18年4月 (株)三井住友銀行神田法人営業第二部長 平成20年6月 当社営業本部部長 平成21年4月 執行役員就任 平成22年4月 上席執行役員就任 平成25年6月 取締役上席執行役員就任 平成26年4月 取締役常務執行役員就任 平成27年4月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)6	1
取締役 常務執行役員	海外本部長 兼経営企画部長	小島一行	昭和40年3月8日	昭和62年4月 当社入社 平成24年4月 経営企画部長 平成25年4月 執行役員就任 平成26年4月 上席執行役員就任 平成27年4月 上席執行役員海外本部長兼経営企画部長 平成27年6月 取締役上席執行役員就任 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	2
取締役 常務執行役員	調達本部・ 財務部・総務部担当	殿井一史	昭和38年11月7日	昭和61年4月 (株)住友銀行入行 平成26年4月 (株)三井住友銀行本店営業第十部長 平成27年4月 当社顧問 平成27年10月 当社常務執行役員就任 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	2
取締役 常務執行役員	生産本部長 兼名古屋工場長	河内一弘	昭和39年5月19日	昭和62年4月 当社入社 平成22年4月 いわき工場長 平成25年4月 執行役員就任 平成26年4月 上席執行役員就任 平成27年6月 取締役上席執行役員就任 平成29年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	2
取締役 常務執行役員	技術本部長 兼技術部長 兼商品開発部長	河村好則	昭和34年2月19日	昭和59年4月 日本セメント(株)入社 平成20年4月 日本セラテック(株)執行役員圧電事業部長 平成22年2月 当社入社 平成23年4月 当社生産技術部長 平成26年4月 執行役員就任 平成27年4月 上席執行役員就任 平成28年6月 取締役上席執行役員就任 平成29年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	調査部長	吉田康則	昭和36年3月31日	平成3年4月 日本セメント(株)事業推進 グループリーダー 平成19年6月 (株)N F Kホールディング ス取締役 平成21年4月 当社顧問 平成22年4月 執行役員就任 平成25年4月 上席執行役員就任 平成27年6月 取締役上席執行役員就任 (現任)	(注)6	1
取締役 上席執行役員	営業本部副 本部長兼東 京支店長	川島久幸	昭和38年8月31日	昭和61年4月 当社入社 平成21年10月 首都圏営業部長 平成26年4月 執行役員就任 平成27年4月 上席執行役員就任 平成28年6月 取締役上席執行役員就任 (現任)	(注)6	4
取締役		安井金丸	昭和26年2月22日	昭和56年3月 公認会計士登録 平成11年4月 中央監査法人代表社員 平成18年9月 みずさ監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現有限責 任あずさ監査法人)代表社 員 平成20年6月 同監査法人代表社員、専務 理事、名古屋事務所長 平成24年7月 同監査法人代表社員、理事 平成25年7月 安井公認会計士事務所開 設、所長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 日本特殊陶業(株)社外取締 役(現任)	(注)6	-
取締役		八木清文	昭和35年5月4日	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年3月 最高裁判所司法研修所終了 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成15年1月 磯邊・高橋・八木法律事務 所パートナー弁護士就任(現 任) 平成16年6月 三和機材(株)社外監査役(現 任) 平成21年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年8月 (株)徳間書店社外監査役(現 任) 平成21年9月 りんかい日産建設(株)社外 監査役 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年4月 日本弁護士国民年金基金常 務理事(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
監査役 (常勤)		柴田佳寛	昭和32年7月10日	昭和55年4月 当社入社 平成17年11月 生産技術部長 平成21年4月 執行役員就任 平成25年4月 上席執行役員就任 平成26年6月 取締役上席執行役員就任 平成27年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	7
監査役 (常勤)		水野昭彦	昭和30年9月7日	昭和54年4月 住友信託銀行(株)入社 平成16年10月 同社渋谷支店長 平成18年7月 当社総務部部長 平成20年4月 執行役員就任 平成26年4月 上席執行役員就任 平成28年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田尻直樹	昭和24年3月10日	昭和47年4月 住友金属鉱山(株)入社 平成13年6月 同社経理部長 平成15年6月 同社執行役員経理部長 平成18年6月 同社常務執行役員経理部長 平成20年6月 同社取締役専務執行役員経営企画部長 平成22年6月 同社常任監査役 平成26年6月 同社顧問(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		小谷津久	昭和27年6月4日	昭和50年4月 (株)住友銀行入行 平成13年4月 (株)三井住友銀行千住法人営業部長 平成15年6月 三井住友カード(株)取締役人事部長、研修室長 平成25年6月 同社代表取締役専務執行役員管理本部長 平成26年6月 (株)エスシー・カードビジネス代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		杉浦勝美	昭和29年2月24日	昭和51年4月 名古屋国税局入局 平成19年7月 広島国税局厚狭税務署長 平成20年7月 名古屋国税局名古屋東税務署長 平成23年7月 同局津税務署長 平成25年7月 同局調査部長 平成26年9月 税理士登録 杉浦勝美税理士事務所開設、所長就任(現任) 平成27年4月 名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授(現任) 平成27年6月 (株)K V K 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						46

- (注)1. 取締役のうち、安井金丸、八木清文の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、田尻直樹、小谷津久、杉浦勝美の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。
- なお、提出日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|----|
| 社長執行役員 | 1名 |
| 専務執行役員 | 1名 |
| 常務執行役員 | 4名 |
| 上席執行役員 | 5名 |
| 執行役員 | 3名 |
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、経営の公正性と透明性の向上及びこれに対する監督機能の充実並びに積極的な情報開示が企業経営にとっての最重要課題であると認識しており、取締役会の活性化、監査役機能の充実、経営状態のタイムリーなディスクロース、投資家向けIR活動の活発化などに注力しております。

また、企業活動において法令遵守、倫理性を確保し、コンプライアンス体制を確立するためには、経営陣自らが経営管理組織及び社内規律を通じ率先垂範してそれらの浸透を図る必要があると考えております。

今後ともコーポレート・ガバナンスについては「経営者自らが透明性を確保し、説明責任を果たしていく姿勢こそが重要」との基本認識の下、さらに如何にその質を高めていくかということを常に念頭に置いて経営に取り組み、開かれた企業として広く企業活動を通じて社会への貢献を目指してまいります。また、コーポレート・ガバナンス・コードの趣旨を適切に理解し、当社に相応しいコーポレート・ガバナンス体制の確立を図ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

ア．取締役会等

当社は、取締役会機能の充実活用こそが経営にとって最も重要であると考えております。取締役会は毎月1回定例的に開催し、重要案件については必要に応じ臨時取締役会を開催しております。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めた「取締役会決議事項付議基準」をベースにして重要事項を全て付議しており、この付議基準は職務権限規定ともリンクさせて全社員に公開して、ガラス張りで運用するようにし、さらに、基準に該当しない場合でも「経営情報や各部門の動向を共有化」という観点から必要と思われる事項は幅広く付議又は報告を行って、議論し対策等を検討しております。

また、取締役会は業務執行を監督する機関として、逐次業務執行の状況につき報告を受け、チェックしております。

さらに、取締役の一部を中心に構成される「経営会議」を月1回以上開催し、取締役会と連携して経営上の主要課題につき審議を行っております。

イ．監査体制等

監査体制としては、監査役・内部監査・会計監査人の三様監査の連携と機能強化を目指しており、特に監査役監査においては、監査役の重要情報へのアクセス保証に配慮（常勤監査役には、社内規定で定める重要稟議を全て回議する等）するとともに、子会社監査役とも定期的に意見及び情報交換を行うことによって、当社グループ全体の監査品質の向上に努めております。

監査役は常勤2名、非常勤3名の5名体制で、非常勤の3名は他の会社等の出身である社外監査役であります。公正な監査の実施はもとより、社内あるいは社外でのそれぞれの豊富な経験と知識・識見を活かして、取締役会・監査役会において積極的に発言・問題提起・助言等をいただいております。

内部監査室は4名で構成されており、代表取締役社長直轄の下、当社の管理体制・内部牽制体制など、内部統制システムが有効に機能しているかのチェック・評価・是正指導を実施しております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けており、業務執行社員は岡野英生氏、鈴木賢次氏であります。また、この会計監査業務に係る当事業年度における補助者は、公認会計士7名、その他9名により構成されております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査並びに内部統制部門の相互連携については、社内常勤監査役や内部監査室、内部統制部門（総務部・財務部など）が中心となって、随時、意見交換や情報共有等を行うなど、相互に協力することにより各監査の品質向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社形態を採用していますが、これは、当社の事業がほぼ単一業種（売上の90%以上が外装材事業）であり、かつ当社程度の規模では、業務と社内事情に精通した2名の社内監査役と、豊富な経験と知識・識見を持つ3名の社外監査役により、監査は充分機能しており（後述）、これが実効的な形態だと考えるからであります。また、豊富な経験と知識・識見を持つ2名の社外取締役を選任し、経営監督機能の強化にも努めております。

・内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」について、取締役会において次のとおり決議しております。

ア．当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社グループにおけるコンプライアンスを一層推進し、その実効性を上げるため、当社は、取締役会の直結組織として、特定の取締役をコンプライアンス担当役員に選定し、同担当役員が委員長を務める「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
また、コンプライアンス関連規定を整備し、「ニチハグループ行動指針」等の全員配付及び教育・研修等により当社グループの役員・使用人への徹底を図る。
- b．コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスへの取組みを当社グループ全体に亘り組織横断的に統括するとともに、コンプライアンス推進に関する各種施策を立案・実施し、コンプライアンス意識の醸成、教育・啓発に努め、コンプライアンス経営の強化を図る。
- c．当社の監査役並びに代表取締役社長直轄の内部監査室は、協働あるいは単独で内部統制の有効性の検証を行う。
- d．法令違反・社内諸規定違反など不正行為等の早期発見と是正を行うために、内部通報制度「ニチハグループ・コンプライアンス・ホットライン」を導入して、内部監査室及び弁護士事務所に通報窓口を設置する。コンプライアンス推進委員会は、通報窓口等を通じて内部通報等の報告を受けたときは、事実関係を調査した上、法令違反等が明らかになった場合には、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- e．当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は、法令及び社内規定（主として「文書取扱規定」）に基づき、該当文書等の作成・保存を行う。文書保存年限については、重要文書は原則10年、特に重要なものは永久保存とし、文書保存年限表において個別具体的に定める。
- b．情報の管理については、「内部情報管理規定」「個人情報保護規定」「営業情報管理基準」等に基づき厳正に運営する。

ウ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、取締役会直結の組織として、代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関するリスク管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。
リスク管理委員会は、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備することを目的とし、まず最優先課題として、現在の外部環境・内部環境を踏まえて、当社グループに内在し経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスク（短期的及び長期的リスク）を洗い出し実態の把握を行う。
- b．リスク管理委員会は、定期的に各事業部門におけるリスクの把握、体制の整備に係る進捗状況や、個別事案の検証結果をレビューして取締役会に報告し、共通認識として議論した上で、次の段階として、最優先課題として認識された重要リスクに対しては、リスク管理委員会のもとに各種専門部会を設けることによって、リスク未然防止のための対応策、リスクが現実化した場合の対処方法をより具体的に定めるなど、順次リスク管理体制の構築を進めていく。

エ．当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めて役員・使用人全員に公開している「取締役会決議事項付議基準」に基づき、ガラス張りて運用する。
また、取締役の一部を中心に構成される経営会議を月1回以上開催し、個別経営課題を実務的な観点から協議する。
- b．当社の取締役、執行役員及び使用人の職務執行に当たっての役割分担及び決裁体制については、「職務分掌規定」「職務権限規定」に詳細を定める。
- c．当社は、執行役員制度を有効に活用し、
 - (a) 取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など本来果たすべき役割に特化し、経営機能をより一層充実させる。
 - (b) 業務執行権限を取締役から執行役員に大幅に委譲し、執行責任・報告義務を明確化することにより、業務執行の効率化を図っていく。

- d．当社は、子会社の自主性を尊重し、かつ緊密な連携を保ち、「関係会社管理規定」に基づき、経営上の重要事項については事前に子会社と協議するとともに、管理基準等に従って効率的なグループ経営が行われるよう管理を行う。
- e．当社は、子会社に取締役・使用人の職務分掌及び職務権限に関するルールを整備させるとともに、適正かつ効率的に運用されるよう管理を行う。

オ．その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社は、「関係会社管理規定」に基づき経営企画部を中心に行っている子会社のモニタリングをさらに強化する。具体的には、各子会社の経営上の重要事項に関する当社への報告や承認のルールを定める「関連会社職務権限」の見直しを行う。
- b．当社の監査役が自ら又は子会社の監査役と協働して連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるように図るとともに、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携等の的確な体制を構築する。
- c．当社は、定期的に重要事項に関する職務執行状況を子会社に報告させる。また、子会社は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに当社に報告を行う。
- d．当社は、「関係会社管理規定」に基づき、株主総会・取締役会に関する事項や業績・決算に関する事項を定期的に文書により子会社に報告させる。

カ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役社長を責任者とする財務に係わる内部統制システムを構築し、財務報告に重要な虚偽記載が生じることがないように、内部監査室が予防及び牽制機能の整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば是正していく体制の維持、向上を図る。

キ．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、将来必要となり監査役が求めた場合には、取締役はその意向を尊重するものとし、その場合当該使用人の選解任については、監査役会と事前に協議の上決定するものとする。

また、当該使用人を置いた場合には、当社は、監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

ク．当社及び子会社の取締役・使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- a．当社グループの役員・使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、あるいはその旨の報告を受けたときは、速やかに当社の監査役に対し報告を行う。
- b．当社の監査役は、決算関係書類、稟議書、各種会議の議事録、その他業務執行に関する重要な文書を関係部署からの直接送付又は回覧等により閲覧し、必要に応じて当社グループの役員・使用人から直接説明を求めるとする。
- c．内部監査室は、当社グループの役員・使用人から報告を受けた場合には、適時適切に当社の監査役に報告する。
- d．当社は、監査役及び内部監査室に報告を行った当社グループの役員・使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

ケ．当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用、債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

コ．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、監査役が取締役会への出席はもとより、意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、代表取締役や内部監査室とも定期的に打合せ、情報交換を行うことができるよう体制を整備することとし、取締役会はこれを担保する。
- b．監査役が、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期打合せや随時意見交換、情報交換を行うなど緊密な連携を図っていくことができるような確かな体制を構築する。

．リスク管理体制の整備の状況

当社では、考えられる様々なリスクを事前にチェックし極小化するため、開発・生産・営業・物流など各部門の代表者が集まってそれぞれの立場から意見を述べ、議論を尽くすことを重視しておりますが、これとは別に取締役会直結の組織として代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関する管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置しております。その内容は、前項の「 ．内部統制システムの整備の状況 ウ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査については、経営諸活動全般に亘る管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検証するとともに、従業員がその責務を効果的に遂行できるよう支援すべく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案に努めております。そして、内部監査室より毎月代表取締役社長宛監査報告がなされております。

監査役は、取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産状況に関する調査を行い、取締役又は使用人に対する助言若しくは勧告等の意見の表明を行っております。代表取締役とは半期に1回の定期打合せのほか、必要な都度意見の交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とも連携を保ち、監査の実効性を上げるため定期打合せの他にも随時意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室とも月1回の打合せを実施し、内部監査室より監査結果の聴取及び監査役側からの情報提供を行うほか、内部監査室の往査にも必要に応じて立ち会うなど、緊密な協力・連携の維持に努めております。さらに子会社監査役とも、年1回程度開催するグループ監査役連絡会のほか、随時意見及び情報の交換を行うことにより、当社グループ全体の情報の共有化と監査品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役2名・社外監査役3名を選任しております。

社外取締役については、取締役会において、専門的な知識や豊富な経験に基づいて適宜、質問・問題提起・助言等を行うことにより、取締役会の活性化に努めております。また、取締役による経営判断や業務執行状況の妥当性に係るチェック・助言等の役割を果たすとともに、監査役会や内部統制部門とも連携して経営監督機能の強化を図っております。

社外監査役については、取締役会・監査役会において、各々の専門的な知識や豊富な経験に基づいて適宜、質問・問題提起・助言等を行うことにより、経営監視機能の充実に寄与しております。また、当社各工場、支店や必要に応じて海外拠点、重要な連結子会社へも実際に足を運び、実態の把握に努めており、代表取締役とも頻りに意見交換を行い、会社の外からの客観的な眼による監査を実施するなど、企業行動の公正性、透明性を高めることに努めております。

当社は、現在、社外監査役を補佐する担当者は置いておりませんが、常勤の社内監査役及び内部統制部門（総務部・財務部などの管理部門）の協力・連携の下、取締役会資料の事前送付など主要な書類を送付、必要に応じ、情報を電話や電子メールで報告する体制をとっております。

また、会計監査との連携については、社外監査役が会計監査人の実施する監査報告会等にも可能な限り出席して意見・情報交換を行うなど、相互認識を深めるよう努めております。

さらに、内部統制部門に対しては、各社外監査役が社内常勤監査役と連携して適宜、コンプライアンス・リスク管理・会計等に関する必要な提言や助言を行っております。

なお、社外取締役2名・社外監査役3名は、いずれも当社との間に人的関係及び取引関係はありません。（社外取締役2名・社外監査役3名の当社株式の保有状況については「5 役員状況」の項に記載しております。）

また、社外取締役・社外監査役に関する独立性の基準又は方針については、会社法に定める社外取締役・社外監査役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を当社の判断基準としております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	352	217	35	100	11
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	3
社外役員	28	28	-	-	7

(注) ストックオプションの欄には、取締役に対するストックオプションの報酬額としての新株予約権の費用計上額を記載しております。

・役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役(社外取締役を除く)につきましては、企業価値の持続的な向上を意識した経営を推進するため、月例定額報酬を基礎とするともに株式報酬型ストックオプションを併せて採用し、また、業績向上の意欲を高めるため、各期における業績等を勘案して賞与を支給するものであります。他方、社外取締役ににつきましては、コーポレート・ガバナンスの要として経営監督等を行い、監査役につきましては経営監視等を行うため、月例定額報酬のみとしております。

その内容は、取締役の月例定額報酬及び株式報酬型ストックオプションは取締役・執行役員の役位及び常勤・非常勤の別を、監査役の月例定額報酬は監査役の常勤・非常勤の別をそれぞれ基準とし、取締役の賞与は月例定額報酬を基準としつつ各期における功労等を勘案して加減算するものであり、いずれも株主総会で決議された範囲内において、取締役ににつきましては取締役会で、監査役ににつきましては監査役の協議でこれを決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役・社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当該社外取締役・社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める額を限度とする旨の契約を各社外取締役・社外監査役との間で締結しております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議できることとした事項及びその理由

・当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 39銘柄 5,129百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	406,000	1,285	営業取引関係の強化
住友林業(株)	746,000	964	同上
住友不動産(株)	217,000	714	同上
アイカ工業(株)	121,500	287	同上
JKホールディングス(株)	377,059	179	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,097	174	財務取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	513,048	169	同上
大東建託(株)	10,000	159	営業取引関係の強化
OCHIホールディングス(株)	149,688	151	同上
すてきナイスグループ(株)	1,002,620	142	同上
京阪神ビルディング(株)	148,000	88	同上
積水ハウス(株)	29,907	56	同上
大建工業(株)	106,000	33	同上
(株)三重銀行	161,973	32	財務取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	22,220	30	営業等取引関係の強化
住友商事(株)	14,672	16	同上
ジューテックホールディングス(株)	30,000	16	営業取引関係の強化
北恵(株)	28,715	14	同上
竹田印刷(株)	20,000	10	調達取引関係の強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	8,000	7	営業取引関係の強化
ミサワホーム(株)	2,310	1	同上
(株)山大	5,000	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,500	281	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	406,000	1,297	営業取引関係の強化
住友林業(株)	746,000	1,260	同上
住友不動産(株)	217,000	626	同上
アイカ工業(株)	121,500	356	同上
JKホールディングス(株)	377,059	249	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,097	206	財務取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	51,304	198	同上
OCHIホールディングス(株)	149,688	190	営業取引関係の強化
大東建託(株)	10,000	152	同上
すてきなイスグループ(株)	1,002,620	152	同上
京阪神ビルディング(株)	148,000	90	同上
積水ハウス(株)	29,907	54	同上
大建工業(株)	21,200	43	同上
(株)三重銀行	16,197	38	財務取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	22,220	35	営業等取引関係の強化
ジューテックホールディングス(株)	30,000	22	営業取引関係の強化
住友商事(株)	14,672	21	営業等取引関係の強化
北恵(株)	28,715	16	営業取引関係の強化
竹田印刷(株)	20,000	11	調達取引関係の強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	8,000	7	営業取引関係の強化
ミサワホーム(株)	2,310	2	同上
(株)山大	5,000	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,500	333	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	46	-
連結子会社	4	0	4	0
計	50	0	50	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査報酬として20千米ドル、非監査報酬として35千米ドル支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、非監査報酬として33千米ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,285	26,854
受取手形及び売掛金	26,813	27,440
商品及び製品	10,674	9,250
仕掛品	2,024	1,722
原材料及び貯蔵品	2,668	2,735
繰延税金資産	1,239	1,292
その他	994	914
貸倒引当金	32	40
流動資産合計	61,667	70,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 41,948	1, 2 41,798
減価償却累計額	27,660	28,150
建物及び構築物(純額)	1, 2 14,287	1, 2 13,648
機械装置及び運搬具	2 90,680	2 90,080
減価償却累計額	81,520	78,356
機械装置及び運搬具(純額)	2 9,159	2 11,723
工具、器具及び備品	2 5,452	2 5,568
減価償却累計額	4,964	5,088
工具、器具及び備品(純額)	2 487	2 479
土地	1, 2 20,562	1, 2 20,380
リース資産	568	596
減価償却累計額	183	282
リース資産(純額)	384	314
建設仮勘定	712	141
有形固定資産合計	45,594	46,687
無形固定資産		
リース資産	26	10
ソフトウェア	2 296	2 1,032
その他	754	1,135
無形固定資産合計	1,077	2,178
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	5,275
退職給付に係る資産	230	230
繰延税金資産	499	459
その他	1,578	1,495
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	7,033	7,434
固定資産合計	53,706	56,300
資産合計	115,374	126,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,190	15,068
短期借入金	140	150
1年内返済予定の長期借入金	1 6,251	1 5,168
リース債務	145	140
未払費用	5,490	6,073
未払法人税等	1,551	2,308
賞与引当金	1,416	1,330
役員賞与引当金	89	108
製品保証引当金	672	845
その他	3,433	5,545
流動負債合計	33,380	36,739
固定負債		
長期借入金	1 15,724	1 15,033
リース債務	301	211
繰延税金負債	602	590
退職給付に係る負債	1,619	1,509
役員退職慰労引当金	146	145
製品保証引当金	1,023	1,279
事業整理損失引当金	14	-
その他	147	185
固定負債合計	19,579	18,954
負債合計	52,960	55,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	42,524	50,787
自己株式	336	325
株主資本合計	61,249	69,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639	2,006
為替換算調整勘定	1,013	395
退職給付に係る調整累計額	857	575
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,826
新株予約権	54	75
非支配株主持分	3 685	3 648
純資産合計	62,413	70,777
負債純資産合計	115,374	126,470

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	111,324	118,215
売上原価	1, 2 70,694	1, 2 71,339
売上総利益	40,629	46,875
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,169	15,019
広告宣伝費及び販売促進費	1,707	2,138
貸倒引当金繰入額	1	9
給料手当及び福利費	7,422	7,369
賞与引当金繰入額	463	443
役員賞与引当金繰入額	89	108
退職給付費用	247	307
役員退職慰労引当金繰入額	43	35
減価償却費	481	499
試験研究費	1 1,598	1 1,405
製品保証引当金繰入額	1,023	794
その他	5,032	5,911
販売費及び一般管理費合計	32,280	34,042
営業利益	8,349	12,833
営業外収益		
受取利息	16	31
受取配当金	115	122
不動産賃貸料	88	88
為替差益	-	23
受取保険金	21	134
その他	112	111
営業外収益合計	355	511
営業外費用		
支払利息	263	197
為替差損	193	-
その他	34	29
営業外費用合計	492	226
経常利益	8,212	13,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 4
投資有価証券売却益	9	1
事業譲渡益	80	-
補助金収入	19	500
退職給付制度改定益	168	-
特別利益合計	287	506
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 89	5 233
固定資産圧縮損	1	500
減損損失	6 408	6 191
特別損失合計	499	925
税金等調整前当期純利益	8,000	12,699
法人税、住民税及び事業税	2,438	3,374
法人税等調整額	167	308
法人税等合計	2,606	3,065
当期純利益	5,394	9,633
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,373	9,594
非支配株主に帰属する当期純利益	20	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	366
為替換算調整勘定	11	619
退職給付に係る調整額	752	282
その他の包括利益合計	7 916	7 29
包括利益	4,477	9,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,456	9,625
非支配株主に係る包括利益	21	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	38,243	382	56,922
当期変動額					
剰余金の配当			1,089		1,089
親会社株主に帰属する当期純利益			5,373		5,373
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			4	48	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,280	46	4,326
当期末残高	8,136	10,925	42,524	336	61,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,814	1,003	105	2,713	79	706	59,008
当期変動額							
剰余金の配当							1,089
親会社株主に帰属する当期純利益							5,373
自己株式の取得							2
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	10	752	917	24	21	921
当期変動額合計	174	10	752	917	24	21	3,405
当期末残高	1,639	1,013	857	1,795	54	685	62,413

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,136	10,925	42,524	336	61,249
当期変動額					
剰余金の配当			1,330		1,330
親会社株主に帰属する当期純利益			9,594		9,594
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	13	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,263	10	8,274
当期末残高	8,136	10,925	50,787	325	69,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,639	1,013	857	1,795	54	685	62,413
当期変動額							
剰余金の配当							1,330
親会社株主に帰属する当期純利益							9,594
自己株式の取得							3
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	618	282	31	21	36	89
当期変動額合計	366	618	282	31	21	36	8,363
当期末残高	2,006	395	575	1,826	75	648	70,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,000	12,699
減価償却費	4,905	4,552
減損損失	408	191
製品保証引当金の増減額（は減少）	99	430
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	65
受取利息及び受取配当金	131	153
支払利息	263	197
為替差損益（は益）	199	9
固定資産除却損	89	233
売上債権の増減額（は増加）	1,771	701
たな卸資産の増減額（は増加）	847	1,511
仕入債務の増減額（は減少）	500	941
その他	241	1,201
小計	12,982	21,177
利息及び配当金の受取額	119	147
利息の支払額	269	203
法人税等の支払額	2,136	2,711
法人税等の還付額	130	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,827	18,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,719	4,694
有形固定資産の売却による収入	18	39
無形固定資産の取得による支出	520	1,274
投資有価証券の売却による収入	19	1
事業譲渡による収入	80	-
補助金収入	-	519
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,114	5,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320	10
長期借入れによる収入	3,600	4,600
長期借入金の返済による支出	7,567	6,374
リース債務の返済による支出	154	153
配当金の支払額	1,089	1,330
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,533	3,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,192	9,636
現金及び現金同等物の期首残高	16,025	17,218
現金及び現金同等物の期末残高	17,218	126,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました三重ニチハ株式会社及び株式会社ニチハコンポーネントは平成28年4月1日付にてニチハボード加工株式会社に、株式会社エイトは平成28年4月1日付にてニチハエンジニアリング株式会社にそれぞれ吸収合併されております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法

リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。)

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

また、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当連結会計年度の損益として処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a.ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
- b.ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入

一部の在外連結子会社は、有形固定資産の取得において、その建設に係る支払利息を取得原価に算入しておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	249百万円	237百万円
土地	859	859
計	1,109	1,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	228百万円	91百万円
長期借入金	87	125
計	315	217

2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	371	871
工具、器具及び備品	8	8
土地	100	100
ソフトウェア	2	2
計	532	1,032

3 非支配株主持分の処理

非支配株主持分については、連結子会社である二子八富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を非支配株主へ負担させております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,842百万円	1,697百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	166百万円	201百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	7	4
工具、器具及び備品	0	-
土地	1	-
計	9	4

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	70	177
工具、器具及び備品	2	0
有形リース資産	-	1
その他	0	0
計	89	233

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
中華人民共和国浙江省	外装材製造設備等	機械装置及び運搬具等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、為替レートの要因により中国で生産していた製品の一部を日本での生産に移管いたしました。

これに伴い、当該資産グループの機械装置及び運搬具等について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具407百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は汎用的な生産設備ではないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
三重県津市	外装材製造設備等	土地
岩手県盛岡市	社宅	建物及び土地
北海道札幌市他	注文住宅販売等	建物等

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っておりません。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループに関し、投資額の回収が見込まれない状況となったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物8百万円、土地179百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア2百万円、無形固定資産その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算出しております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、零として評価しております。正味売却価額の場合には、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額としております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	294百万円	525百万円
組替調整額	9	0
税効果調整前	304	524
税効果額	128	158
その他有価証券評価差額金	175	366
為替換算調整勘定		
当期発生額	11	619
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,118	232
組替調整額	38	175
税効果調整前	1,079	407
税効果額	326	125
退職給付に係る調整額	752	282
その他の包括利益合計	916	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,324	-	-	37,324
合計	37,324	-	-	37,324
自己株式				
普通株式(注)1・2	417	1	53	366
合計	417	1	53	366

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、ストック・オプションの行使による減少53千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	54
合計			-	-	-	-	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	535	14.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	554	15.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	-	-	37,324
合計	37,324	-	-	37,324
自己株式				
普通株式（注）1・2	366	1	15	352
合計	366	1	15	352

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	75
合計			-	-	-	-	75

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	554	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	776	21.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,146	利益剰余金	31.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,285百万円	26,854百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	67	-
現金及び現金同等物	17,218	26,854

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	24	31
1年超	72	94
合計	96	126

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避、抑制するために利用しており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売先のほとんどは信用度の高い大手建材商社であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、減損懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務残高は僅少であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日から最長で7年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社又は当社グループは、与信管理に関する規定に従い、営業債権について、取引先ごとの回収期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部門との情報共有を行いながら、財務状況等の悪化による貸し倒れリスクの低減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社又は当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、減損懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、決裁権限者の承認のもと、当社の財務部にて実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社又は当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（下記(注)2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,285	17,285	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,813	26,813	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,654	4,654	0
資産計	48,752	48,753	0
(1) 支払手形及び買掛金	14,190	14,190	-
(2) 短期借入金	140	140	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	21,975	22,298	322
負債計	36,306	36,629	322
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	56	56	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	56	56	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,854	26,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,440	27,440	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,179	5,179	0
資産計	59,474	59,474	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,068	15,068	-
(2) 短期借入金	150	150	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	20,201	20,329	128
負債計	35,420	35,548	128
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140)	(140)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(140)	(140)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のあるものは市場価格によっており、市場価格のないものは対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項 (有価証券関係)」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	95	95

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,285	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,813	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	0	1	1	-
合計	44,098	1	1	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,854	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,440	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	0	2	0	-
合計	54,295	2	0	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	140	-	-	-	-	-
長期借入金	6,251	4,938	4,792	2,281	1,217	2,495
合計	6,391	4,938	4,792	2,281	1,217	2,495

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150	-	-	-	-	-
長期借入金	5,168	5,063	2,553	1,489	888	5,039
合計	5,318	5,063	2,553	1,489	888	5,039

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,330	2,174	2,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,330	2,174	2,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	321	344	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3	3	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325	347	22
合計		4,655	2,522	2,133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,013	2,350	2,663
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,013	2,350	2,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	163	169	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3	3	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	166	172	5
合計		5,180	2,522	2,657

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	9	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	9	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	1	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	1	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,163	-	56	56
合計		1,163	-	56	56

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,214	-	140	140
	合計	2,214	-	140	140

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,444	1,276	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,276	566	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けるとともに退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として、当社は一部につき確定拠出年金制度を導入し、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,927百万円	6,257百万円
勤務費用	293	344
利息費用	64	6
数理計算上の差異の発生額	899	2
退職給付の支払額	188	193
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	740	-
退職給付債務の期末残高	6,257	6,418

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	6,028百万円	5,425百万円
期待運用収益	62	5
数理計算上の差異の発生額	218	235
事業主からの拠出額	290	289
退職給付の支払額	184	193
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	552	-
年金資産の期末残高	5,425	5,762

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,257百万円	6,418百万円
年金資産	5,425	5,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	831	655
退職給付に係る負債	831	655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	831	655

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	293百万円	344百万円
利息費用	64	6
期待運用収益	62	5
数理計算上の差異の費用処理額	19	175
確定給付制度に係る退職給付費用	314	521
退職給付制度改定に伴う損益	168	-

(注) 退職給付制度改定に伴い発生した利益を、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,079百万円	407百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,234百万円	826百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	15%	18%
株式	32	31
一般勘定	51	50
その他	2	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.11%	0.11%
長期期待運用収益率	1.25%	0.11%

(注) 当社の確定給付企業年金制度はポイント制を採用しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度において「予想昇給率」を退職給付債務等の計算の基礎に組み入れておりません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	246百万円	230百万円
退職給付費用	61	39
退職給付の支払額	8	1
制度への拠出額	38	37
退職給付に係る資産の期末残高	230	230

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	773百万円	788百万円
退職給付費用	138	95
退職給付の支払額	123	29
退職給付に係る負債の期末残高	788	853

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	435百万円	482百万円
年金資産	666	712
	230	230
非積立型制度の退職給付債務	788	853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	623
退職給付に係る負債	788	853
退職給付に係る資産	230	230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	623

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度200百万円 当連結会計年度134百万円

4. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度160百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	19	35

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名	当社取締役 13名	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 34,600株	普通株式 29,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成21年8月27日	平成22年8月26日	平成23年8月25日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。なお、対象勤務期間の内に退任することとなった場合には、当該期間開始日より退任日までに見合うストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左
対象勤務期間	付与日(平成21年8月27日)から当社の第73期定時株主総会の日まで	付与日(平成22年8月26日)から当社の第74期定時株主総会の日まで	付与日(平成23年8月25日)から当社の第75期定時株主総会の日まで
権利行使期間	自 平成21年8月28日 至 平成56年8月26日	自 平成22年8月27日 至 平成57年8月25日	自 平成23年8月26日 至 平成58年8月24日

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社取締役 10名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 24,000株	普通株式 24,500株
付与日	平成24年8月28日	平成25年8月28日	平成26年8月27日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。なお、対象勤務期間の内に退任することとなった場合には、当該期間開始日より退任日までに見合うストック・オプションについて権利が確定する。	同左	同左
対象勤務期間	付与日(平成24年8月28日)から当社の第76期定時株主総会の日まで	付与日(平成25年8月28日)から当社の第77期定時株主総会の日まで	付与日(平成26年8月27日)から当社の第78期定時株主総会の日まで
権利行使期間	自 平成24年8月29日 至 平成59年8月27日	自 平成25年8月29日 至 平成60年8月27日	自 平成26年8月28日 至 平成61年8月26日

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,100株	普通株式 25,100株
付与日	平成27年8月27日	平成28年8月25日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。なお、対象勤務期間の内に退任することとなった場合には、当該期間開始日より退任日までに見合うストック・オプションについて権利が確定する。	同左
対象勤務期間	付与日(平成27年8月27日)から当社の第79期定時株主総会の日まで	付与日(平成28年8月25日)から当社の第80期定時株主総会の日まで
権利行使期間	自 平成27年8月28日 至 平成62年8月26日	自 平成28年8月26日 至 平成63年8月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,900	4,000	8,000
権利確定	-	-	-
権利行使	1,900	1,500	2,000
失効	-	-	-
未行使残	-	2,500	6,000

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	10,400	7,900	13,300
権利確定	-	-	-
権利行使	2,400	1,500	3,400
失効	-	-	-
未行使残	8,000	6,400	9,900

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	25,100
失効	-	-
権利確定	-	25,100
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,100	-
権利確定	-	25,100
権利行使	2,400	-
失効	-	-
未行使残	10,700	25,100

単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,381	1,381	1,381
付与日における公正な評価単価 (円)	667	544	810

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,381	1,381	1,381
付与日における公正な評価単価 (円)	812	1,223	910

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,381	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,440	1,587

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	40.4%
予想残存期間(注)2	10.5年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	0.08%

(注)1. 10年6ヵ月間(平成18年2月から平成28年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役の平均在任期間に基づいて見積っております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	519百万円	649百万円
たな卸資産評価差額	418	354
未実現利益消去に伴う税効果調整額	360	333
賞与引当金	420	413
退職給付に係る負債	623	517
減損損失	502	501
繰越欠損金	5,693	4,874
減価償却費	444	438
その他	593	601
繰延税金資産小計	9,575	8,684
評価性引当額	6,528	5,604
繰延税金資産合計	3,047	3,079
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	114	40
圧縮記帳積立金	17	17
連結子会社の時価評価差額	702	699
その他有価証券評価差額金	669	828
減価償却費	388	314
その他	18	17
繰延税金負債合計	1,910	1,918
繰延税金資産の純額	1,136	1,161

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,239百万円	1,292百万円
固定資産 - 繰延税金資産	499	459
固定負債 - 繰延税金負債	602	590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		0.6
評価性引当額の増減		7.3
試験研究費等の特別税額控除		3.0
海外子会社税率差異		0.7
過年度法人税等		1.0
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	101,021	10,302	111,324	-	111,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,060	1,480	2,540	2,540	-
計	102,081	11,783	113,864	2,540	111,324
セグメント利益	10,068	266	10,334	1,985	8,349
セグメント資産	90,671	7,382	98,053	17,320	115,374
その他の項目					
減価償却費	4,459	221	4,680	225	4,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	257	3,798	811	4,609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,017百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額17,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,809百万円及びその他の調整額 489百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,049	10,166	118,215	-	118,215
セグメント間の内部売上高又 は振替高	887	2,187	3,075	3,075	-
計	108,937	12,353	121,290	3,075	118,215
セグメント利益	15,062	348	15,411	2,578	12,833
セグメント資産	92,820	7,712	100,533	25,937	126,470
その他の項目					
減価償却費	4,075	201	4,276	275	4,552
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,587	148	6,735	1,307	8,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,631百万円及びその他の調整額53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額25,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,517百万円及びその他の調整額 579百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計額
99,137	12,187	111,324

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計額
38,347	5,120	2,126	45,594

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	28,973	外装材事業
住友林業（株）	25,755	外装材事業
伊藤忠建材（株）	11,708	外装材事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計額
102,231	14,528	1,455	118,215

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計額
40,166	4,697	1,823	46,687

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材（株）	30,451	外装材事業
住友林業（株）	27,498	外装材事業
伊藤忠建材（株）	12,206	外装材事業

（注）SMB建材（株）は、平成29年1月1日に三井住商建材（株）と丸紅建材（株）が事業統合し、商号変更したものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	408	-	-	408

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158	4	28	191

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,705.84円	1,929.85円
1株当たり当期純利益金額	145.45円	259.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	145.18円	259.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,373	9,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,373	9,594
期中平均株式数(千株)	36,946	36,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	68
(うち新株予約権(千株))	(68)	(68)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140	150	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,251	5,168	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務	145	140	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,724	15,033	0.83	平成30年8月10日～ 平成36年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	301	211	-	平成30年7月31日～ 平成34年8月19日
合計	22,562	20,703	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,063	2,553	1,489	888
リース債務	119	49	32	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,550	57,008	87,243	118,215
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,950	5,697	10,197	12,699
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,304	4,100	7,402	9,594
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	35.30	110.93	200.24	259.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.30	75.62	89.31	59.28

訴訟

当社は、この有価証券報告書提出日現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造販売企業10～40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計730名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造販売企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計16訴訟で総額237億円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

このうち、札幌地方裁判所に係属していた5訴訟(合計29名の原告、総額8億円)について平成29年2月14日に判決が言い渡され、原告らの当社に対する請求は棄却されました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,859	16,945
受取手形	732	61
電子記録債権	2,786	4,290
売掛金	22,048	22,607
商品及び製品	8,544	7,052
仕掛品	1,094	899
原材料及び貯蔵品	1,188	1,165
前払費用	249	282
繰延税金資産	652	755
未収入金	1,480	1,579
短期貸付金	6,502	3,784
その他	101	79
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	55,216	59,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,047	14,845
構築物	1,583	1,562
機械及び装置	13,668	14,508
車両運搬具	36	38
工具、器具及び備品	1,296	1,278
土地	111,760	111,580
リース資産	374	292
建設仮勘定	582	32
有形固定資産合計	22,349	22,138
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	257	1,005
ソフトウェア仮勘定	526	912
リース資産	22	7
電話加入権	28	28
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	845	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	5,129
関係会社株式	12,555	12,555
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	3,811	4,292
長期前払費用	169	133
前払年金費用	402	171
繰延税金資産	19	21
敷金及び保証金	412	407
投資不動産	679	677
その他	89	89
貸倒引当金	1,396	1,318
投資その他の資産合計	24,803	25,587
固定資産合計	47,998	49,691
資産合計	103,215	109,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,154	1,017
買掛金	18,494	18,658
短期借入金	1,760	2,910
1年内返済予定の長期借入金	5,835	5,034
リース債務	137	131
未払金	1,630	2,091
未払費用	5,017	5,482
未払法人税等	820	1,590
預り金	62	61
賞与引当金	861	822
役員賞与引当金	80	100
製品保証引当金	657	830
設備関係支払手形	184	208
その他	21	28
流動負債合計	36,717	38,965
固定負債		
長期借入金	15,494	14,980
リース債務	288	191
役員退職慰労引当金	34	23
製品保証引当金	1,023	1,279
その他	70	70
固定負債合計	16,911	16,545
負債合計	53,628	55,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	12,089	15,782
利益剰余金合計	29,018	32,711
自己株式	336	325
株主資本合計	47,941	51,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590	1,939
評価・換算差額等合計	1,590	1,939
新株予約権	54	75
純資産合計	49,586	53,660
負債純資産合計	103,215	109,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 94,205	1 99,004
売上原価	1 63,530	1 64,647
売上総利益	30,674	34,356
販売費及び一般管理費	2 26,555	2 28,126
営業利益	4,118	6,230
営業外収益		
受取利息	1 85	1 87
受取配当金	1 582	1 644
不動産賃貸料	1 168	1 164
為替差益	-	22
その他	1 170	1 270
営業外収益合計	1,007	1,190
営業外費用		
支払利息	1 254	1 201
不動産賃貸原価	49	49
為替差損	251	-
その他	11	6
営業外費用合計	568	257
経常利益	4,558	7,163
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	6	-
補助金収入	19	-
退職給付制度改定益	168	-
関係会社清算益	244	-
特別利益合計	441	1
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
固定資産除却損	5 17	5 181
固定資産圧縮損	1	-
減損損失	-	186
特別損失合計	18	368
税引前当期純利益	4,981	6,796
法人税、住民税及び事業税	1,219	2,027
法人税等調整額	174	254
法人税等合計	1,394	1,772
当期純利益	3,587	5,024

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	9,595	382	45,400	
当期変動額								
剰余金の配当					1,089		1,089	
当期純利益					3,587		3,587	
自己株式の取得						2	2	
自己株式の処分					4	48	44	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,493	46	2,540	
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	12,089	336	47,941	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,746	1,746	79	47,226
当期変動額				
剰余金の配当				1,089
当期純利益				3,587
自己株式の取得				2
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	155	24	180
当期変動額合計	155	155	24	2,359
当期末残高	1,590	1,590	54	49,586

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,136	11,122	768	16,160	12,089	336	47,941		
当期変動額									
剰余金の配当					1,330		1,330		
当期純利益					5,024		5,024		
自己株式の取得						3	3		
自己株式の処分					0	13	14		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,693	10	3,704		
当期末残高	8,136	11,122	768	16,160	15,782	325	51,645		

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,590	1,590	54	49,586
当期変動額				
剰余金の配当				1,330
当期純利益				5,024
自己株式の取得				3
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	348	21	369
当期変動額合計	348	348	21	4,073
当期末残高	1,939	1,939	75	53,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	47百万円	47百万円
構築物	0	0
機械及び装置	327	327
工具、器具及び備品	8	8
土地	100	100
計	484	484

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	9,212百万円	7,722百万円
長期金銭債権	3,838	4,325
短期金銭債務	9,291	10,485
長期金銭債務	47	47

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ニチハマテックス株式会社	321百万円	株式会社F Pコーポレーション 150百万円
株式会社F Pコーポレーション	140	ニチハマテックス株式会社 135
八代ニチハ株式会社	61	Nichiha USA, Inc. 0
Nichiha USA, Inc.	2	-
計	525	計 285

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,498百万円	3,954百万円
仕入高	23,895	23,427
営業取引以外の取引による取引高	1,066	832

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	13,057百万円	13,555百万円
給料及び賞与	3,971	3,902
賞与引当金繰入額	377	358
役員賞与引当金繰入額	80	100
役員退職慰労引当金繰入額	23	15
減価償却費	415	436
製品保証引当金繰入額	1,024	793

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	-
計	2	1

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	-	0
計	-	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	6百万円	41百万円
構築物	0	3
機械及び装置	8	135
工具、器具及び備品	1	0
その他	-	1
計	17	181

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,555百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,555百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	514百万円	644百万円
たな卸資産評価差額	261	233
賞与引当金	264	252
減価償却費	381	379
関係会社株式評価損	4,653	4,638
関係会社貸倒引当金	418	393
その他	437	577
繰延税金資産小計	6,932	7,119
評価性引当額	5,559	5,536
繰延税金資産合計	1,372	1,582
繰延税金負債		
前払年金費用	44	-
その他有価証券評価差額金	655	806
繰延税金負債合計	700	806
繰延税金資産の純額	672	776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	2.5
住民税均等割	1.3	0.9
評価性引当額の増減	0.1	0.1
試験研究費等の特別税額控除	3.6	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	26.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,429	241	358 (6)	395	19,312	14,467
	構築物	2,885	40	58	58	2,867	2,305
	機械及び装置	58,993	2,265	3,245	1,359	58,013	53,504
	車両運搬具	392	29	27	26	394	355
	工具、器具及び備品	3,606	180	70	198	3,717	3,438
	土地	11,760	-	179 (179)	-	11,580	-
	リース資産	532	37	26	117	543	250
	建設仮勘定	582	2,326	2,876	-	32	-
	計	98,182	5,121	6,842 (186)	2,155	96,461	74,322
無形固定資産	借地権	11	-	-	-	11	-
	ソフトウェア	1,134	880	-	132	2,014	1,009
	ソフトウェア仮勘定	526	1,332	945	-	912	-
	リース資産	62	-	9	15	53	46
	電話加入権	28	-	-	-	28	-
	施設利用権	70	-	-	0	70	70
		計	1,833	2,212	955	147	3,091

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載をしております。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場	窯業系外装材生産設備	1,471百万円
	いわき工場	窯業系外装材生産設備	617百万円
	下関工場	窯業系外装材生産設備	160百万円
ソフトウェア		基幹システム構築 他	880百万円
建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定			

当期中に各資産科目へ振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおりであります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	名古屋工場	窯業系外装材生産設備	2,853百万円
	いわき工場	窯業系外装材生産設備	105百万円
	下関工場	窯業系外装材生産設備	251百万円

4. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,421	0	77	1,343
賞与引当金	861	822	861	822
役員賞与引当金	80	100	80	100
製品保証引当金	1,680	793	363	2,110
役員退職慰労引当金	34	15	26	23

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

訴訟の状況につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiha-ir.com/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第80期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第80期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第80期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

二チ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチ八株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチ八株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

二チ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。